

縦割りに横割りを加えて — 中国の新動向 —

岸本文男 (地質相談所)

Fumio KISHIMOTO

中国では 中国共産党が新たに提起した 本世紀末までに工業・農業の年総生産額を2倍にするという目標を長期目標として 当面の第七次5か年計画 (1986—1990) が組立てられた。この計画が完全に実行されるには どうしても解決されておかねばならない いくつかの重要問題がある。その一つが中国の縦割り行政による政治 経済 科学技術研究などの硬直化 (非能率化) である。中国は自ら開発途上国と名乗ってから久しく その間 いわゆる先進諸国から法律制度やサービス業のノウハウに至るまで学びとってきた。その良し悪しは別にして 縦割り社会の欠点を察知したことは悪かろうはずがない。どこまで徹底されるのかは今後の様子を見なくてはどうかとも言えないが この小文はすでに改善が始まっていることを科学技術研究の分野から紹介しようと試みたものである。以下はその発表成文で 訳文の原典は1986年7月21日付の中国地質報である。

中国科学院——地質鉱産部科学技術協力協定

中国共産党が十二大提起で提起した 本世紀末までに工業・農業の年総生産額を2倍にすると言う戦略目標を達成し 第七次5か年計画の方針を実行するため 中国科学院と地質鉱産部の指導部は 共同の研究と討論を経て 両部門に所属する下部機関がすでに多くの分野で共同の事業を進め 非常に良い成果と経験を得ている という認識で一致した。「第七次5か年計画」の期間にはさらに一歩進めて 「頼りにして」および「競い合っ」ての方針を貫き 横の協同の精神ののっとり 長期にわたる科学技術の共同事業の関係をうちたて 長所を延し 短所を補い 互に組合って 地質科学技術の発展のために共同し 鉱物資源と国土資源の開発を押し進め 両者の文化建設を促進し 新たな貢献をする という認識で一致した。

I. 共同の範囲と形式

1. 国が重点とする科学技術研究項目 技術開発項目を共同 分担するに当たって 協力と相互支援を強化する。
2. 連合して 国家科学基金会上に科学基金を申請し 地学の基礎研究と応用研究を展開する。

3. 連合して 国の関係部門に 国が重要とする科学技術の発展を目指した研究項目および諮問されている項目の分担を申請する。
4. 双方が共通して関心を有する重要な地質科学・技術の問題 内外の地質科学・技術の新しい発展の動向 新しい理論的な観点 重要な科学技術上の成果について討論と交流を組織する。
5. 国際共同研究の経験を交流し 重要な国際学術会議および関連共同研究の時宜を共同して検討し 参加を組織し 互いに協力して外に対応する。
6. 地質科学・技術の発展に係わる新しい技術 新しい方法 新しい機器などに対し 成果の譲渡と協同開発を実行する。
7. 専門の顧問の相互招聘 専門家の訪問を含めて人材の交流を進め 人材養成の人材を提供する。
8. 科学技術情報の交換を進め 互いにニュースを通報し合う。
9. 共同研究の必要に応じ 互いに実験室を開放する。

II. 共同研究の経費について

1. 双方の共同研究の項目の経費は 双方それぞれが負担する。
2. 国が資金を援助する研究項目は 国の関係部門のその配分についての意見を勧告しながら 協議して配分する。
3. 依託研究の項目は 依頼機関が資金を提供する。
4. 共同して国家基金を申請した項目に関しては その申請計画立案の中で明らかにする。
5. 双方が共同して行う学術活動 討論会などの費用は 協議して解決する。
6. 科学技術に属する成果の授受 技術業務の分担は利益の多い方法を採用し 合理的な経費の受け渡し方法を採用しなくてはならない。

III. 科学技術的成果の帰属

1. 研究の成果は 共同の方式を異にすれば 帰属もまた異なる。どちらか一方が主要な機関となり 残る一方が協力機関であることもあり 双方が同等の場合もある。したがって 当該成果の帰属は双方の機関

が共同研究計画を策定した時点で明確にする。

2. 発表 推奨 譲渡 奨励金申請 特許など共同して完成した成果に属することは 双方の協議に依って解決する。

IV. 組織的指導と実践

1. 共同を順当に押し進めるため 中国科学院と地質鉱産部の双方の指導部は 毎年一回の会談開催制度を確立する。
2. 共同工作班を設立し 双方の連携を確実にする路を作り 共同する事項を協議・決定し 共同研究中の関係ある問題を解決する。
3. 具体的な共同研究項目と共同方式は 関係する基礎機関が直接協議し 決定・署名して それをそれぞれの上部主管部門に検討案として報告する。重点項目および渉外事項は上部主管部門の検討・批准を経て計画に繰り入れる。

- V. 本協議は双方の署名の日から効力を発生し 有効期間は暫定的に5年間とし 期間満了後は双方の協議を経て続行する事が出来る。

中国科学院 地質鉱産部 1986年7月17日

この協定が構想されたのは1986年初頭のことであり、同年2月28日付の〈中国地質報〉が地質鉱産部部長の朱訓と中国科学院地学部副主任の孫玉科 同院地質研究所副所長の王思敬による地質鉱産部と中国科学院の協力についての意見交換を報じて初めて 世界は中国における科学技術の分野での 横向連合（横割りの共同行為）の一つ いわゆる 跨省院連合（省と院にまたがる共同行為）への取組みを知ったのである。

実際にこの協定が歌っているすべての条項を実現するには 何をさておいても 地質科学に係わることを何処の何という機関で どのようなテーマ・目的で どのような設備を使って 誰がどのような成果を得ようとして研究しているか といったことが関係者の誰にでも判らなくてはならないはずである。狭い日本 専門学会や学術雑誌を通じての交流が頻繁な日本 地質科学関係の専門家が少ない日本なら 知らない方がおかしいくらいであるが 広い中国 専門学会への参加や学術雑誌の購読が不便な中国 地質科学関係の専門家が数多い中国では 「はず」であっても容易なことではなからう。

そのための便利な文献が出されて当然と思っていたら やはり出版された。それが 「中国地質鉱産行業企業事業単位名録」（「中国地質鉱産関係政府機関・企業機関リスト」）である。そのリストの内容などについて〈中国地質報〉

（1986. 11. 21）は 次のような広告を掲載している。

横向連合のための機関名簿

「地質鉱産行政機関と企業機関との横の連携を強化し 経済・技術の交流と協力を展開し 生産・供給・販売の道を大きくし 経済効果と社会効果を高めるために 中国地質報社はこのたび「中国地質鉱産行業企業事業単位名録」を編集し すでに地質出版社を通じて出版した。

この「中国地質鉱産行業企業事業単位名録」は 地質鉱産部 冶金工業部 石炭工業部 建材部 化学工業部 核工業部 石油工業部 さらに水力発電 地震 中国科学院などの部門の地質調査・鉱床探査 地質機器製造 分析・測定 科学研究の分野 技術相談機構 大学・専門学校および地質行政補助機関など 600 に近い機関を含んでいる。

この「中国地質鉱産行業企業事業単位名録」はこれらの機関の技術的力量 施設・設備の状況 経営・業務内容を詳しく紹介し 多数の図や文字で生産物の種類・品質・性能・規格・価格・輸送力などを説明している。

この「中国地質鉱産行業企業事業単位名録」は 系統的指導的に著わされ 中国国内の地質鉱産関係の行政機関・企業の内容を知り 各機関間の連絡を強めるにはもってこいの文献である。

この「中国地質鉱産行業企業事業単位名録」は 16分冊 カラー印刷 各冊15（郵送料を含む）元である。お求めの方は 直接中国地質報社経理部 係 劉航まで送金下さい……。」

この協定が結ばれる前と後の変化を 少し追ってみる。1986年7月17日以前における中国科学院と地質鉱産部にそれぞれ所属する地質関係機関の協力事業のめばしいものを中国地質報の記事から探してみると たとえば新疆ウィーグル族自治区における鉱産資源の集中的な調査・探査研究での協力（中国地質報 1986. 2. 21）「ヒマラヤ山脈の地質構造と地殻・上部マントルの形成史」に関する共同研究（同 1986. 4. 18）モノグラフ「新大地構造学」の共同編集（同 1986. 4. 18）がある。

横向連合は中国における第七次5か年計画完遂のための重要な方法として登場したわけであるから それは中国科学院との共同だけでなく いわゆる 跨省連合（省をまたがった連合）の形をとって省間でも行われるようになったのは 当然の成行と思われる。たとえば 1986年7月11日付けの〈中国地質報〉が報道した 新疆ウィーグル族自治区の塔北油田・ガス田区探査現場（地質鉱産部管轄）での石油工業部部長王寿の地質鉱産部に対する 共同事業の強化についての6月22日の呼びかけは現場に居

合わせた地質鉱産部の人々の大歓迎を受け 今日すでに協定が実行に移っているようである。この呼びかけ以前にすでに共同の実績はあったようでたとえば地質鉱産部航空物理探査総隊が石油工業部大慶石油管理局の探査機関と共同して1985年にハイラル地域と双城地域の測線延長合計56,000kmの探査を行ったのがその好例であろう(同1986.6.16)。

しかし地質鉱産部に係わる横向連合の1986年7月17日以前の実情は部内諸機関の共同が主体でたとえば四川省地質鉱産局川西北地質大隊と同局科学研究所のランドサット撮像や航空写真を用いた四川省若爾蓋草原の泥炭鉱床の共同研究(同1986.1.27)黒竜江省河南省陝西省四川省湖南省湖北省貴州省雲南省の8地質鉱産局と中南石油地質局による青藏高原の一般地質鉱山地質地球物理探査地化学探査試錐調査地形測量鉱床研究化学分析コンピュータ処理などの共同研究(同1986.5.5)地質鉱産部の総合利用研究所と同鄭州分所首都鉄鋼鉱山公司による磁鉄鉱選鉱法の共同研究(同1986.5.30)など枚挙にいとまがない。言うなれば跨所局連合(実際に使用されている用語ではない)とでも言えよう。ただし中国には我が国の文部省の科学研究費に似た國務院科学基金という予算項目があり諸々の重要な国家的科学研究に支出されているがその中の地質鉱産部に係わる横向連合の具体例は不明である。

さて1986年7月17日以降の地質鉱産部に係わる横向連合の変化とその具体例であるがその一つは高水準の人材育成面に現れたと言えよう。たとえば次のような記録がある。

共同して人材を育成連合して科学研究

「現在のところ中国唯一の専門海洋地質研究の機構—地質鉱産部海洋地質研究所と中国唯一の海洋地質学の最高学府—山東海洋学院は人材の育成科学研究の展開などの高い水準の両者にまたがる共同の問題について協議し科学研究と教育の間に橋をかけるために協定を結んだ。

双方は科学研究と教育の連合がきわめて効果的であるという認識から出発して共同して研究生を招致し共同して「海陸含油盆地対比」の研究と「中国海域地質地球物理図集」の編纂を行うこと：双方の学術交流を拡大し連合してシンポジウム講座高等人材養成班を開き毎年一回の科学研究成果交流を行い共同して論文集を出版し相互に出張講義を行うこと：人材の交流を進め双方が相互に客員教授と研究員を招聘することを議定した。そして連絡協調班が組織され

た。」 鈕惟恭(中国地質報1986.11.7) さらにまた特定地域での横向連合も範囲を広げている。次の記事がその例であろう。

最近広東省地質鉱産局が主催して広州で広東省沿岸都市における地球物理探査事業の横向連合座談会が開かれ「広東省沿岸都市地球物理探査事業横向連合体」が成立した。

この連合体は広東省内外の関係部門の地質調査・鉱床探査地球物理探査科学研究教育生産関係の諸機関で構成され科学研究教育生産の効果的な連合の力を発揮し共同して広東省沿岸都市を開発するための地球物理探査事業に従事しようというものである。広東省は中国における沿海経済特別区域経済開発区域開放都市のもっとも多い省である。都市の建設が急速に発展するにしたがって都市地質調査・研究の任務はますます大きくなってきた。当該地球物理探査事業が連合体の形成を促発したことは都市における地球物理探査の新領域の開拓と地質事業の実施テンポの加速に必ずや大きく寄与するであろう。」(同1986.11.7)

一方いわゆる跨省連合は以前のどちらかと言えば当面する課題に対してだけの場当たりと言えなくもない共同事業から脱却し始めた。1986年8月8日付の〈中国地質報〉によればたとえば地質鉱産部に所属する湖南省地質鉱産局が1986年6月20日から7月4日にかけて湖南省建材工業局同じく軽工業局石油化学工業庁有色金属勘探公司中国有色金属工業総公司長沙公司和それぞれ個別に双方の共同探査関係鉱産資源の開発に関する問題を協議しそれぞれ原則的に一致し細目の協議に入ったのは長期の協定を確立しようとするものであった。そしてその目的はすでに達成された模様で現在ではすでにそれぞれ実際の共同に入っている。

前述の中国科学院と中国地質鉱産部の科学研究に関する協力協定が開くとすればそれはもう少し後日のことであろう。それにつけて思いだされるのは福建省の馬坑型鉄鉱床の成因をめぐる中国地質科学院鉱床地質研究所の韓発らと南京地質鉱産研究所・福建省地質局地質隊の趙一鳴らの壮絶で一途な清廉で真摯な紙上論争である。内蒙古自治区のバヤンオボ稀土類—ニオブ—鉄鉱床の成因論争もまだ決着がつかないと言えない。中国にとってこのいわゆる横向連合は今までにないよい結果をもたらすだろう。一方「悪いことを伴わない良いことは無い」という諺がある。諸々の横向連合の中に上記のような論争が埋没しないよう期待している。 おわり